

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年09月06日

計画の名称	横浜港における客船寄港の促進												
計画の期間	平成29年度 ~ 平成31年度 (3年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	横浜市												
計画の目標	日本を代表するクルーズポートとして、寄港数の増加や客船の大型化に対応していくため、客船受入機能の強化を行う必要があります。また、横浜港に寄港する数多くの客船を市民や来街者にご覧いただくとともに、クルーズの魅力や楽しさを伝えながら、市内経済の活性化を図り、我が国のクルーズ市場の拡大に寄与していきます。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,070	A	1,045	B	0	C	25	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.33	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28年次		H31年次
1	岸壁改良等により、外国客船の受入機能が強化され、寄港数が増加します。 クルーズ客船寄港数(回) [横浜港への年間クルーズ客船寄港数]	127回	回	200回

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
港湾事業	A02-001	港湾	一般	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(大黒ふ頭T3~T6岸壁)	防舷材49基	横浜港・大黒ふ頭地区						543	4.9	-		
	A02-002	港湾	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	緑地整備(新港9号客船バース背後)	緑地整備0.3ha	横浜港・内港地区						250	8.0	-		
	A02-003	港湾	一般	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	岸壁改良(山下ふ頭2、3号岸壁)	防舷材42基	横浜港・内港地区						252	3.3	-		
												小計						1,045			
												合計							1,045		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	C02-001	港湾	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	近代化産業遺産照明演出 設備整備	緑地内クレーンの照明演出設 備の整備	横浜市						25	-		
		緑地整備（A02-002）に合わせ、近代化産業遺産を有効活用するため照明演出設備を整備し、近代港湾発祥の地としての歴史性、個性を持ったクルーズポートにふさわしい緑地とする。																		
											小計						25			
											合計						25			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	102	60	54		
計画別流用増 減額 (b)	65	0	0		
交付額 (c=a+b)	167	60	54		
前年度からの繰越額 (d)	0	57	38		
支払済額 (e)	109	79	53		
翌年度繰越額 (f)	58	38	34		
うち未契約繰越額(g)	3	5	12		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	5		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.79	4.27	18.47		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			関係者との協議に日時を要したため		

参考図面

計画の名称	横浜港における客船寄港の促進		
計画の期間	平成29年度～平成31年度 (3年間)	交付対象	横浜市

